

# 地域運営組織の持続的な活動に関する評価 — 組織の活動記録と構成員の認識に着目して —

長曾我部 まどか<sup>1</sup>・松梨 一揮<sup>2</sup>・谷本 圭志<sup>3</sup>・土屋 哲<sup>4</sup>・金田 啓介<sup>5</sup>

<sup>1</sup>正会員 鳥取大学助教 大学院持続性社会創生科学研究科 (〒680-8552 鳥取市湖山町南 4-101)  
E-mail:mchoso@sse.tottori-u.ac.jp

<sup>2</sup>非会員 総合キャリアグループ (〒105-6108 東京都港区浜松町 2-4-1)

<sup>3</sup>正会員 鳥取大学教授 大学院持続性社会創生科学研究科 (〒680-8552 鳥取市湖山町南 4-101)  
E-mail:tanimoto@sse.tottori-u.ac.jp

<sup>4</sup>正会員 鳥取大学准教授 大学院持続性社会創生科学研究科 (〒680-8552 鳥取市湖山町南 4-101)  
E-mail:tsuchiya@sse.tottori-u.ac.jp

<sup>5</sup>非会員 大山町役場 企画情報課 (〒689-3211 大山町御来屋 328)

人口減少や高齢化に伴い、住民自らが主体的に地域の課題を解決する必要性が高まっている。課題を解決するための主体として、近年、地域運営組織の設置が進んでいるが、持続的な活動を行うための運営方法に懸念がある組織も存在する。本研究では、大山町の地域運営組織を対象として、組織の活動を評価する。具体的には、組織の活動記録と構成員の発言録を用いてテキスト解析を行い、その結果を地域住民のアンケート調査と比較することで、組織の外部と内部から、これまでの組織の活動を評価した。組織のこれまでの活動内容が住民の生活への満足度に寄与している可能性が示唆された一方で、個々の委員の関心が組織の活動に反映されていない可能性も示唆された。

**Key Words:** *Community-based Organization, Performance Evaluation, Text Analysis*

## 1. はじめに

人口減少や高齢化に伴い、住民自らが地域の特性・資源を生かして主体的に課題を解決する必要性が高まっている。まち・ひと・しごと創生総合戦略<sup>1)</sup>では、課題解決への具体的な施策の一つとして、中山間地域等における「地域運営組織」形成の推進しており、平成 32 年までに、地域運営組織の形成数を 3000 団体とすることを目指している。ここで、地域運営組織とは「地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。具体的には、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出した活動を行っている組織」を指す<sup>2)</sup>。本稿では、本定義に従い市民団体や地域自主組織を含めて、地域運営組織と呼ぶこととする。

鳥取県の大山町 A 地区は、平成 24 年に、地域住民による自主的な地域づくりの組織を設立した。組織は遊休施設を活動の拠点とし、地域住民の交流、高齢者の健康支援、子どもの学習支援、歴史・文化の継承を目的とし

た 5 つの部会がそれぞれ活動を計画し実行している。当初、地域運営組織のモデル事業として、住民の交流拠点となることを目的に設立されたが、現在「地区内の住民の利用が少ない」、「今後の活動に不安がある」といった課題を抱えている。このような「住民ニーズの把握」や「担い手の育成」といった課題は、地域運営組織を対象としたアンケート調査でも指摘されている<sup>3)</sup>。今後の地域運営組織においては、組織の量的な拡大のみならず、組織運営手法の確立といった、組織の質の向上も重要である。地域運営組織が持続的な活動を行うためには、運営上の課題を把握し、改善案の立案・実施・検証を行う必要がある。

地域運営組織を対象とした研究は数多くあるが、中でも組織の継続的な活動に関する研究として次が挙げられる。田邊ら<sup>4)</sup>は、NPO や法人格を持たない市民団体において、中心的に活動している主体を対象にアンケート調査を実施し、継続的な活動に対する課題を定量的に分析している。また、伊藤・森本<sup>5)</sup>は、社会資本整備事業に

対する市民参加や市民主体の活動に関して、建設コンサルタントや行政に対しアンケート調査やヒアリング調査を行っている。さらに、運営方法に着目した研究には次が挙げられる。古川<sup>9)</sup>は経営診断の観点から、地域の活動を評価するために必要な要素と手順を整理している。また宮田・山中<sup>7)</sup>は、コミュニティ計画の取り組みと、関係者の人物プロファイリングに基づき活動の成果と課題を整理している。

地域運営組織を対象とした研究では、関係主体に対しアンケート調査を行うことで、定量的に課題を把握することが試みられている。さらに、伊藤・森本のように、計量テキスト分析を適用した例もある。計量テキスト分析は、地域や組織に蓄積されたテキストデータの傾向や特徴を定量的に整理できる点において有用である。

そこで本研究は、地域運営組織の活動を評価するための手法を提案することを目的とし、経営学のフレームワークを援用し、組織の内部と外部から組織の活動を評価することを試みる。アンケート調査を実施するのみではなく、組織の活動を記録した会議の議事録と、組織の構成員である委員らに対する個別のヒアリング調査で得られたテキストデータを分析する。分析より、活動の変遷や、組織の集団としての活動方針と、組織を構成する各委員の認識の違いを把握し、より詳細に組織の活動を評価することができる。

## 2. 本研究の基本的な考え方

企業の経営戦略を決定する際に用いられるフレームワークに SWOT 分析がある<sup>8)</sup>。分析では、まず組織が保有する資源、すなわち内部の環境に着目し、強み（長所）と弱み（課題）を明らかにする。次に組織を取り巻く外部の環境に着目し、機会（追い風）と脅威（向かい風）を明らかにする。そこで、地域運営組織の活動を評価するために、住民と組織の構成員をそれぞれ、組織の「外部環境」と「内部環境」と位置づけ、(A)住民、(B)組織、(C)構成員の 3 つの主体間の関係を明らかにする（以下、それぞれを A, B, C と略す）。住民の関心、組織の活動内容、委員の関心の類似度を算出し、組織の外部と内部の関係を評価する。外部のみならず、内部との関係を検証することにより、複数の観点から活動の評価を行うことができる。

A, B, C それぞれについて、住民を対象としたアンケート、組織の定例会議における議事録、組織の委員へのヒアリングからデータを収集する。ここで、B では議事録の文書に対して、C ではヒアリングの発言内容に対して、計量テキスト解析を行う。統計学的な解析手法を用いることで、組織の活動内容や委員の関心の変化、意

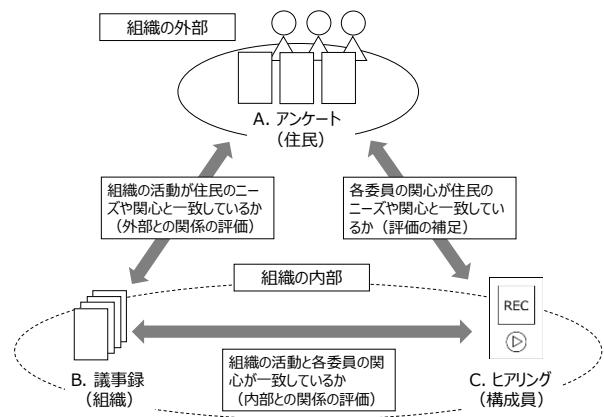


図1 分析の概要

見の共通点・異なる点を視覚的・定量的に明らかにすることが可能である。さらに、A, B, C 間の類似度を算出し、各主体の認識の違いを明らかにする。図1に分析の概要を示す。

まず、A と B の関係について、アンケートで得られる住民の関心やニーズと、議事録から得られる組織の活動内容の距離  $I_{AB}$  を算出する。住民の関心やニーズと組織の活動が近い／遠いのかということが明らかになる。距離が大きい場合、組織の活動が住民の関心に対応していない可能性があるとして評価する。

次に、B と C の関係について、議事録の文書とヒアリングの内容の距離  $I_{BC}$  を算出する。組織の活動と各委員の関心が近い／遠いのかということが明らかになる。距離が大きい場合、委員の関心が組織の活動に反映されていない可能性があるとして評価する。このように組織の内部からも評価を行う。

最後に、A と C の関係について、アンケートで得られる住民の関心やニーズとヒアリングの内容の距離  $I_{AC}$  を算出する。住民のニーズや関心と各委員の関心が近い／遠いのかということが明らかになる。

## 3. 分析手法

### (1) 住民へのアンケート調査

住民に対し、生活状況や組織の提供するサービスに関するアンケート調査を行う。地域運営組織は、生活サービスの支援を期待されていることから、住民の生活を「買い物」、「交通」、「高齢者」、「子育て」、「医療・健康」、「教育・文化」、「交流・イベント」、「安全」の 8 つの項目に分類し、それぞれの満足度を 5 段階（満足 5 点、やや満足 4 点、ふつう 3 点、やや不満 2 点、不満 1 点）で尋ねた。これらの分類については、既存の調査を参考とした<sup>9)</sup>。質問内容の概要を表 1 に示

す。組織が提供するサービスの利用の有無と、生活の満足度の関係を明らかにし、組織を外部の視点から評価する。

**(2) 会議議事録の分類**

組織の会議議事録に対して計量テキスト分析を適用し、各年度において会議で議論された項目を抽出することで、組織の活動内容を明らかにする。

議論の内容を  $i$  個の項目に分類し、議事録における項目  $i$  に関する文書  $d$  を抽出する。ここで、 $i$  は上記(1)の 8 つの項目とする。文書の分類と抽出には、テキスト解析ソフト KH Coder のコーディング機能を用いる<sup>10)</sup>。この機能では、文書を分類するためのルールをテキストファイルに適用すると、ルールに基づき文書を自動的に分類し、抽出することができる。例えば、 $I$  にア、イ、ウの語を登録すると、3 語のうち、いずれかが文書内に含まれれば、その文書に  $I$  というコードを与えることができる。ここで、8 つの項目に関して、各コードに含まれる単語を下記に基づいて設定する。設定した単語を表 2 に示す。

- ・ 項目  $i$  の名称に出現する単語群、単語を分解した単語群と文字群
- ・ 項目  $i$  の説明文に出現する単語群、単語を分解した単語群と文字群
- ・ 組織が提供するサービスの名称に出現する単語群、単語を分解した単語群と文字群
- ・ サービスの説明文に出現する単語群、単語を分解した単語群と文字群

コーディングによって、項目  $i$  ごとに分類した文書を、議事録が作成された年度  $k$  ごとにクロス集計する。同一の文書が複数の項目  $i$  に分類される場合、項目の数で 1 文書を除した値を文書数として集計する。その後、年度  $k$  における、8 つの項目に振り分けられた文書数の合計  $D_k$  に対する、項目  $i$ 、年度  $k$  の文書数  $d_{ik}$  の割合  $p_{ik}$  を算出する。

$$p_{ik} = \frac{d_{ik}}{D_k} \quad (1)$$

これより、各年度の議事録で、相対的に多く議論された項目が明らかになる。

**(3) 委員へのヒアリング調査**

組織の委員に対してヒアリング調査を行い、その発言録に対して計量テキスト分析を適用する。各委員が発言した項目を抽出することで、委員の関心を比較する。

ヒアリングにおいて、対象者が一度話し始めてから次

表 1 アンケート調査の設問

1.回答者の属性について
・性別, 年齢, 住まいの集落, 職業, 家族構成, 普段の移動手段
2.日常生活について
・地区での生活満足度
下記①から⑧の8つの項目を5段階(満足5点, やや満足4点, ふつう3点, やや不満2点, 不満1点)で評価する。
①買い物(食糧品や日用品の買い物など)
②交通(勤務先, 学校, 病院, 買い物先までの移動)
③高齢者(65歳以上の方の暮らしやすさ, 介護など)
④子育て(0歳~18歳の子どもの育児や子育て)
⑤医療・健康(通院, 健康づくり, スポーツ大会など)
⑥教育・文化(学習塾, 習い事, 美術展, 図書の出しなど)
⑦交流・イベント(地域の人と交流する場, 地域の行事)
⑧安全(防災対策や, 地域の防犯対策など)
3.組織が運営する施設との関わりについて
・施設について知っているか
・施設が行っているサービス, 活動について知っているか
・施設を知ったきっかけ
・施設の利用頻度(頻度により「利用者」と「非利用者」に分類)

表 2 各項目のコーディングルール

1.買い物
買い物, 食糧品, 日用品, 買, 食糧, 日用
2.交通
交通, 勤務先, 学校, 病院, 買い物先, 移動, 通, 移, 動
3.高齢者
高齢者, 65 歳以上, 暮らしやすい, 介護, 高齢, 齢, 介, 護, 65 歳, 暮
4.子育て
子育て, 0歳, 18歳, 子ども, 育児, 子, 児
5.医療・健康
医療, 健康, 健康づくり, 通院, スポーツ大会, 医, 療, 健, 康, 院, スポーツ, 大会, 健康づくり体操教室, 救急医療情報キット, 配布, 体操教室, 体操, 教室, 体, 救急, 情報, キット, 救
6.教育・文化
教育, 文化, 学習塾, 習い事, 美術展, 図書, 貸出し, 教, 文, 化, 学, 習, 塾, 学習, 美術, 展, 展示会, 定期的, 工芸品, 展示, お宝探し, 歴史, 文化資料, 定期, 工芸, お宝, 資料, キッズ, 学習室
7.交流・イベント
交流, イベント, 人, 場, 行事, 流, 交流サロン, 食事, お茶, コンサート, 夏祭り, 開催, 部屋利用, 申請, 部屋, サロン, 食, 茶, 祭
8.安全
安全, 防災対策, 防犯対策, 防災, 防犯, 対策, 防, 犯, 災

に聞き手が発言するまでを 1 発言と定義する。(2)と同様に、発言数に対してコーディングを行う。同様のコーディングルールを用い、項目  $i$  ごと、発言者  $h$  ごとに発言を分類し、クロス集計する。同一の発言が複数の項目  $i$  に分類される場合、項目の数で 1 発言を除した値を発言数として集計する。その後、発言者  $h$  における、8 つの項目に振り分けられた発言数の合計  $U_h$  に対する、項目  $i$ 、発言者  $h$  の発言数  $u_{ih}$  の割合  $q_{ih}$  を算出する。

$$q_{ih} = \frac{u_{ih}}{U_h} \quad (2)$$

これより、各委員の発言で、相対的に多く言及された項目が明らかになる。

(4) 各データの類似度の算出

a) 住民の分類

類似度を導出するために、k-means 法によるクラスタ分析を適用し、住民を複数のグループに分類する。k-means 法は、決められたクラスタ数でデータを分割し、最適分割となる分割方法を探索する手法である<sup>11)</sup>。

まず、クラスタ数  $k$  を任意で決定し、対象データの中からクラスタの中心点をランダムに  $k$  個決める。対象データは、住民  $\alpha$ 、項目  $i$  についての生活における満足度の点数  $x_{i\alpha}$  を住民  $\alpha$  の満足度の点数の合計  $X_\alpha$  で除した相対満足度  $r_{i\alpha}$  である。

$$r_{i\alpha} = \frac{x_{i\alpha}}{X_\alpha} \quad (3)$$

次に、項目  $i$  ごとの、クラスタの中心点  $r_a$  と各データ  $r_b$  の差の二乗和を算出し、クラスタの中心点  $r_a$  と各データ  $r_b$  のユークリッド距離  $l$  を導出する。

$$l = (r_a - r_b) = \sqrt{\sum_{i=1}^8 (r_{ia} - r_{ib})^2} \quad (4)$$

ユークリッド距離  $l$  に基づいて、各データを最も近くにあるクラスタの中心点に割り当て、クラスタ内のデータの重心を新たなクラスタの中心点にする。

$$v_i = \frac{1}{m} \sum_{\alpha=1}^m r_{i\alpha} \quad (5)$$

これを繰り返し、クラスタの中心点に変化しなくなったら終了する。この操作により、各データを最適なクラスタに分ける。

b) 類似度の算出

各主体間の類似度は、ユークリッド距離より算出する。 $l_{AB}$ ,  $l_{BC}$ ,  $l_{AC}$  の導出に関しては、式(6), (7), (8)に示す。

$$l_{AB} = \sqrt{\sum_{i=1}^8 (r_{ig} - p_{ik})^2} \quad (6)$$

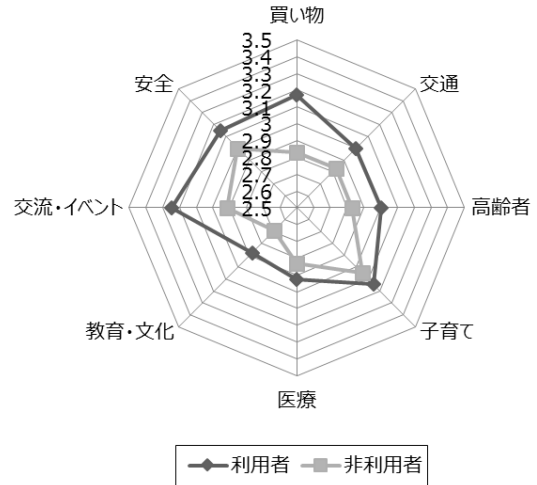


図2 利用者と非利用者別の満足度の平均値 (n=100)

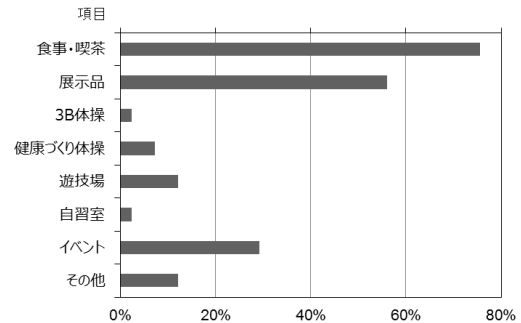


図3 利用者の施設利用の目的(n=41)

$$l_{BC} = \sqrt{\sum_{i=1}^8 (p_{ik} - q_{ih})^2} \quad (7)$$

$$l_{AC} = \sqrt{\sum_{i=1}^8 (r_{ig} - q_{ih})^2} \quad (8)$$

$l_{AB}$  が大きい場合、住民の満足度と組織の活動内容は乖離していると評価する。 $l_{BC}$  が大きい場合、組織の活動内容と委員の関心は乖離していると評価する。 $l_{AC}$  が大きい場合、住民の満足度と委員の関心は乖離していると評価する。

4. 結果

(1) 住民の分類

鳥取県大山町 A 地区の 442 世帯に対して、地域運営組織に関するアンケートを実施した。調査期間は、平成 28 年 10 月 25 日から 11 月 28 日までとし、質問紙の構成は、単一回答と複数回答を含む選択式の設定と自由記述

式の設問とした。配布の方法は、各集落の区長による全戸配布とし、回収の方法は郵送とした。アンケートの回収率は、34.6% (n=153)であった。満足度を尋ねた設問について、完全な回答を得られたサンプル 100 件を対象に分析を行った。

回答者を組織が提供するサービスの利用者と非利用者に分類し、満足度の平均値を比較した結果を図 2 に示す。平均値に対し  $t$  検定を行ったところ、「交流・イベント」についてのみ、利用者と非利用者で満足度の平均値に有意な差があることが確認された ( $p=0.038$ )。また、施設の利用者(n=41)の利用目的の割合を集計した。その結果を図 3 に示す。「食事・喫茶」、「展示品」、「イベント」など、「交流・イベント」に関する目的が多いことが明らかになった。

さらに、利用者と非利用者それぞれについてクラスター分析を行った。クラスター数 2 と設定し、利用者と非利用者を合わせて 4 つのグループに分類した。それぞれのサンプル数は、利用者第 1 グループは 33、利用者第 2 グループは 8、非利用者第 1 グループは 19、非利用者第 2 グループは 40 である。各グループの相対満足度を算出した結果を図 4 に示す。

### (2) 議事録の分析

組織は、平成 24 年 9 月より月に一度程度、定例会議を開催し、議事録を作成している。平成 24 年 9 月から平成 28 年 3 月までの合計 55 個の議事録を分析対象とする。文数は 4195、段落数は 3030 であった。ここで、1 つの段落を 1 文書と設定した。コーディングによって分類した文書をクロス集計し、文書数の合計  $D_k$  に対する項目  $i$  に関する文書数  $d_{ik}$  の割合  $p_{ik}$  を算出した。その結果を図 5 に示す。定例会議では、「交流・イベント」に関する文書の割合が大きいことが明らかとなった。平成 24 年度には、「交流・イベント」の割合が特に大きい。次に「教育・文化」と「医療・健康」に関する文書の割合が増加していることが確認された。平成 27 年度には、「医療・健康」、「教育・文化」、「交流・イベント」に関する内容が、同程度の割合で議事録に記録されていることが分かる。

### (3) ヒアリング内容の分析

組織の委員 15 名に対してヒアリングを実施した。各委員の役職または所属する部会を表 3 に示す。ヒアリングの期間は、平成 28 年 7 月 14 日から平成 28 年 8 月 10 日までとし、ヒアリングの時間は、1 人当たり 30 分～90 分とした。主に、設立当初に組織に期待したこと、組織についての現在の認識、これからの組織に期待すること、の 3 点を質問した。コーディングによって分類した発言をクロス集計し、発言数の合計  $U_h$  に対する発言数  $u_{hh}$  の

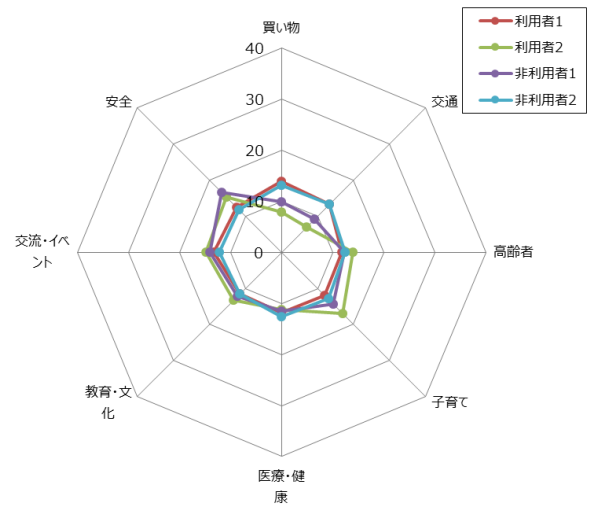


図 4 利用者グループと非利用者グループの相対満足度 (%)

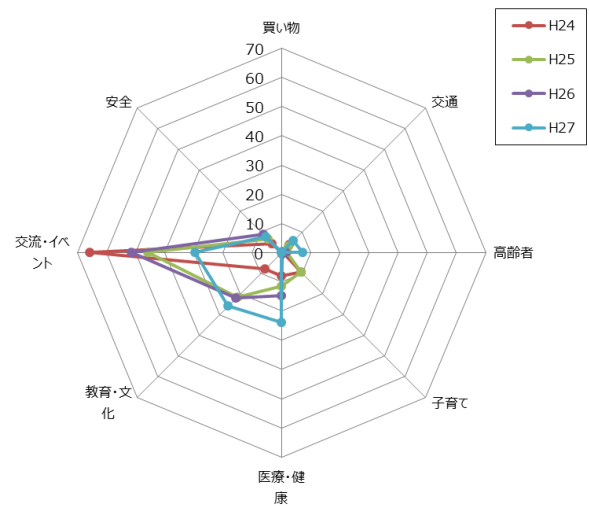


図 5 文書数の合計に対する各項目の文書数の割合 (%)

表 3 各委員の役職または所属する部会

委員	役職・部会	委員	役職・部会	委員	役職・部会
1	会長	6	健康	11	子ども
2	副会長	7	歴史	12	事務局
3	健康	8	健康	13	若者
4	健康	9	交流	14	若者
5	歴史	10	健康	15	健康

割合  $q_h$  を算出した。結果を図 6 に示す。多くの委員が「交流・イベント」について言及していることが明らかになった。委員 5、委員 10、委員 11 は「子育て」について、委員 4 や委員 8 は「医療・健康」について、委員 7 は「教育・文化」について、多く言及していることが明らかになった。表 3 より各委員の所属と発言数の割合を比較すると、所属する部会に関する内容について特に言及したと考えられる。

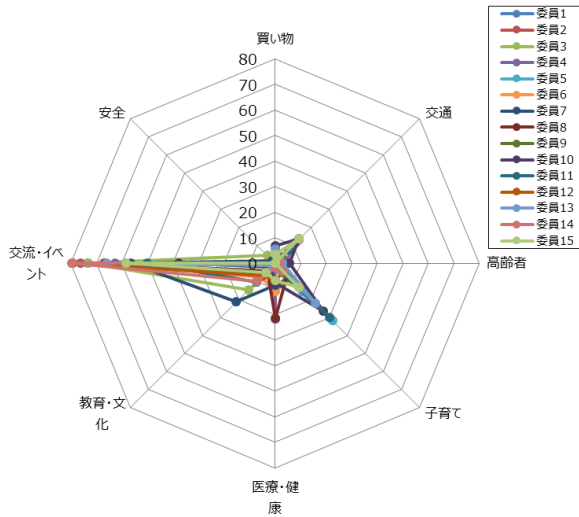


図 6 発言数の合計に対する各項目の発言数の割合 (%)

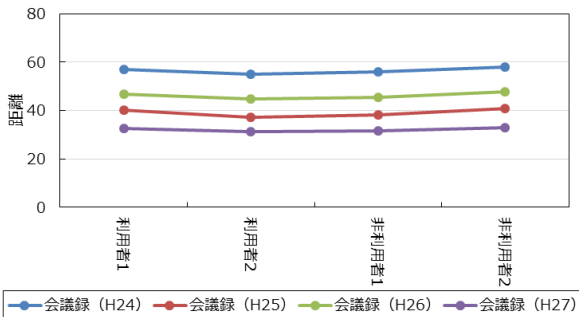


図 7 回答者の相対満足度と議事録の文書数の割合の距離

(4) 類似度の算出

距離  $l_{AB}$ ,  $l_{BC}$ ,  $l_{AC}$  を導出した結果を図 7, 図 8, 図 9 に示す。図 7 から、組織と回答者(住民)の距離は、設立時の平成 24 年度が最も遠く、平成 27 年度が最も近くなっていることが分かった。図 8 から、組織と各委員の距離は、平成 27 年度が最も遠く、平成 24 年度が最も近くなっていることが分かった。図 9 では、利用の有無やクラスターによる住民と各委員の距離の差はみられなかった。

5. 考察

(1) 組織の活動について

住民アンケートに関して、「交流・イベント」の項目で利用者と非利用者の満足度に有意な差があることが明らかになった。住民の「交流・イベント」の満足度に対しては、組織の活動が寄与している可能性が示唆された。議事録の分析結果より、組織が「交流・イベント」の項

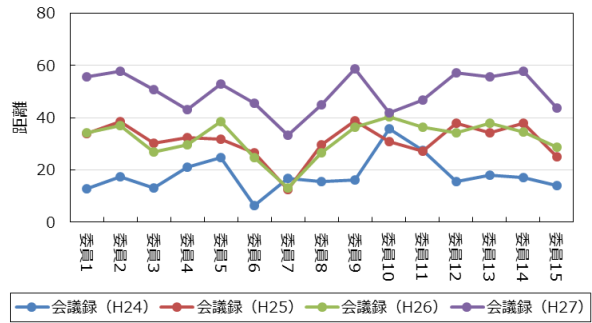


図 8 議事録の文書数の割合とヒアリングの発言数の割合の距離

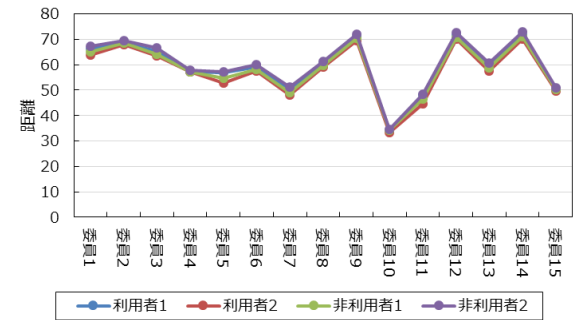


図 9 回答者の相対満足度とヒアリングの発言数の割合の距離

目について議論を重ねたり、施策を講じたりしてきたことが示唆された。住民の「交流・イベント」に関する満足度は、組織が特に力を入れて議論し施策を講じてきた項目について、一定の成果が出ているものと評価できる。

また、「教育・文化」の項目に関して、年を経るごとに文書数が増加していること、住民アンケートから、「教育・文化」の満足度が低いことが分かっている。このことから、住民の求めているものと、今後委員が力を入れていく可能性のある項目が一致しているのではないかと考えられる。

ヒアリングの分析結果より、委員個人についても「交流・イベント」に関心が強い人が多いことが明らかになった。また、図 2 より住民は「教育・文化」の満足度が低いことが明らかになった。「教育・文化」に関して他の項目よりも多く言及している委員が存在することから、その委員の意見を共有し、今後の活動に活かすことも推奨される。

(2) 主体間の関係について

設立時から年が経つにつれて、住民の満足度と組織の活動の距離が近づいていることから、組織の活動が住民の要望に対応してきている可能性があり、組織の活動が

安定化していると推測できる。図 5 より、近年の議事録では、「教育・文化」と「医療・健康」について多く議論されているため、「教育・文化」と「医療・健康」について、住民の要望に沿った運営が期待できる。それに対して、組織の活動と各委員のアイデアや関心は年が経つにつれて、遠くなっている。このことから、設立時の平成 24 年度は、委員のアイデアや関心を活動に反映させながら、活動の方針や内容を検討していたと推測される。活動の期間が長期化したことに伴い、活動の方針や内容が硬直し、委員のアイデアや意見を取り入れる余白が少なくなっている結果、限られたニーズにしか対応できず、利用者が固定化されているものと推測できる。

以上より、組織は今一度、各委員の意見を出し合い、組織の活動の方針や内容を再構築することも大切であると考えられる。また、利用者を増やすためには、住民の関心に応えている活動はそのままに、拾えていないニーズを補足する活動の方針を立てる必要がある。

## 6. おわりに

本研究では、地域運営組織の現状を組織の外部の面と内部の面から評価するために、住民へのアンケート調査と、組織の会議議事録、委員のヒアリングの発言録に対する計量テキスト分析を組み合わせた分析を行った。

組織の設立時から現在までに、組織の活動が住民の満足度に近づいていることが明らかとなった。しかしながら、組織の活動と各委員の関心やアイデアは現在までに遠ざかっていることが明らかとなった。組織のこれまでの活動内容が住民の生活への満足度に寄与している可能性が示唆された一方で、個々の委員の関心が組織の活動に反映されていない可能性も示唆された。

今後の課題としては、議事録とヒアリング内容を分類する際に、どの項目にも分類できない文書が多く生じたことから、文書を分類するための手法の改善が挙げられる。また、経営戦略のためのフレームワークは数多く存在することから、これらを地域運営組織の評価に適用するための手法の開発も挙げられる。

**謝辞：**本研究は、平成 28 年度鳥取大学地域貢献支援事業地域課題研究 A (調査型) の助成を受けて実施した。ここに記して謝意を示す。

## 参考文献

- 1) まち・ひと・しごと創生本部：まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2015 改訂版) , p. 67, <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h27-12-24-siryu2.pdf> (最終アクセス：2016.4.25) , 2015.
- 2) 総務省地域力創造グループ地域振興室：暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書, [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000348939.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000348939.pdf) (最終アクセス：2016.4.25) , 2015.
- 3) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016), 地域の課題解決を目指す地域運営組織—その量的拡大と質的向上に向けて—最終報告, [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiisana\\_kyoten/rmo\\_yushikisyakaigi/rmo\\_yushikisyakaigi-saishuuhokoku.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiisana_kyoten/rmo_yushikisyakaigi/rmo_yushikisyakaigi-saishuuhokoku.pdf) (最終アクセス：2016.4.25) , 2015.
- 4) 田邊信男, 氏原岳人, 阿部宏史：継続的なまちづくり活動に向けた組織運営の課題とマネジメントの方策に関する考察—活動者の観点に基づく分析—, 都市計画論文集, Vol. 51, No. 3, pp. 553-559, 2016.
- 5) 伊藤将司, 森本章倫：参加型の社会資本整備事業における継続活動の要因分析に関する研究, 土木学会論文集 D3, Vol. 67, No. 5, pp. 101-108, 2011.
- 6) 古川勝地：地域の経営と診断のためのシステムズ・アプローチ— バランスド・スコアカードを利用した地域組織化のシナリオ—, 日本経営診断学会論集, Vol. 12 , pp. 1-7, 2012.
- 7) 宮田隆弘, 山中英生：実践プロファイル分析による住民行政協働型コミュニティ計画の成果と課題, 計画行政, Vol. 37, No. 2, pp. 42-52, 2014.
- 8) 堀公俊(2013), ビジュアル ビジネス・フレームワーク, pp. 12-13, 日本経済新聞出版社.
- 9) 豊岡市：公共施設に関する市民アンケート, [http://www.city.toyooka.lg.jp/www/contents/1441852997016/files/questionnaire\\_report.pdf](http://www.city.toyooka.lg.jp/www/contents/1441852997016/files/questionnaire_report.pdf) (最終アクセス：2015.10.19) , 2015.
- 10) 樋口耕一：社会調査のための計量テキスト分析, pp. 44-46, ナカニシヤ出版, 2014.
- 11) 金明哲：テキストデータの統計科学入門, 岩波書店, p159-176, 2009.

(2017.4.28 受付)

## EVALUATION OF ACTIVITIES BY COMMUNITY-BASED ORGANIZATION -FOCUSING ON ACTIVITY REPORTS AND MEMBER RECOGNITION-

Madoka CHOSOKABE, Kazuki MATSUNASHI, Keishi TANIMOTO, Satoshi  
TSUCHIYA and Keisuke KANEDA